

請願第2号

請 願 書

紹介議員 沖 津 一 博

紹介議員 太 田 陽 子

国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の
提出についての請願

〈請願趣旨〉

在沖米軍米兵による「16歳未満の少女に対する誘拐性暴力事件」が昨年12月にあったことが、今年の6月の沖縄慰霊の日の後に報道で明らかにされました。なぜ、沖縄の少女がこのような目に遭わなければならないのか、これまで幾度となく起きる事件、事故の度に問われてきた沖縄の基地過重負担の問題と日米地位協定の見直しをなおざりにし、基地がある故に再発する事件、事故を防ぐことができなかった私たち大人に責任があります。更に沖縄では米軍関係者の性暴力事件が昨年以降5件も発生していたことも後になって明らかにされました。小さな沖縄県で5件も性暴力事件が起きていることは大問題です。性暴力は人格を否定し、人間の尊厳を破壊する犯罪であり、被害者の心に深い傷跡を残します。首相がすべての国民に、安心、安全を約束するのであれば、このような事件から子供たちを守る責任があります。事件、事故の度に国は「綱紀粛正と再発防止」を言ってきましたが、対策に実効性がなく一向に事態は改善されておらず、加害者の米軍、米兵に特権を与える理不尽な地位協定の実態があらさまとなっています。戦後79年経ても基地があるが故に命が脅かされ、人権が蹂躪され続けている沖縄の状況は、安全保障問題は国の専管事項と議論をしてこなかった地方議会にも責任があります。

沖縄国際大学、米軍ヘリ墜落炎上事件から20年です。また、普天間緑ヶ丘保育園の屋根に空からヘリの部品が落ちてきた事件から間もなく7年になります。今も、不平等で理不尽な協定により日本の主権が侵害され続け、住民は危険と隣り合わせの不安な暮らしを強いられています。安全保障の問題が国の専管事項ならば、政府が率先して責任をもって地位協定の抜本的改定に乗り出す義務があります。国は沖縄の地方自治を尊重し、憲法に規定された国民の権利を守る責務があります。主権ある独立国として日本の法律や規則を米軍が遵守するよう求め、地位協定を他国並みに対等な関係に改めるために日米地位協定の抜本的改定に向けた議論を国会に求めます。2004年7月16日に全国知事会が日米地位協定の抜本的見直しを決議し、それを受けて山形県でも決議されていますが、20年経っても国会において改定に向けた議論はまだなされていません。日米地位協定は国民の命に関わる重要な事柄です。

貴議会からも上記内容の意見書を国に提出してくださるよう地方自治法第124条の規定により請願いたします。

〈請願項目〉

- 1 国会で早急に、日米地位協定の抜本的改定の議論を始めること

令和6年11月13日


沖縄に応答する会@山形

代 表 漆山 ひとみ

寒河江市議会議長 柏 倉 信 一 殿

国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書(案)

在沖米軍米兵による「16歳未満の少女に対する誘拐性暴力事件」が昨年12月にあったことが、今年の6月の沖縄慰霊の日の後に報道で明らかにされたが、なぜ、沖縄の少女がこのような目に遭わなければならないのか。これまで幾度となく起きる事件、事故の度に問われてきた沖縄基地過重負担の問題と日米地位協定見直しをなおざりにし事件を防ぐことができなかった行政に責任がある。更に沖縄では米軍関係者の性暴力事件が昨年以降5件も発生していたことも後になって明らかにされたが、平時に米兵による性暴力事件が5件も起きていることは大問題である。性暴力は人格を否定し、人間の尊厳を破壊する犯罪であり、被害者の心に深い傷跡を残す。首相がすべての国民に、安心、安全を約束するのであればこのような事件から子供たちを守る責任がある。事件、事故の度に国は「綱紀粛正と再発防止」を言ってきたが、対策に実効性がなく一向に事態は改善されておらず、加害者の米軍、米兵に特権を与える理不尽な地位協定の実態があからさまとなっている。戦後79年経ても沖縄では基地があるが故に命が脅かされ、人権が蹂躪され続けている。

沖縄国際大学、米軍ヘリ墜落炎上事件から20年が経った。また、普天間緑ヶ丘保育園の屋根に空からヘリの部品が落ちてきた事件から間もなく7年になるが、今も危険な状況は改善されていない。不平等で理不尽な協定により日本の主権が侵害され、自然環境が破壊され、水が汚染され住民は危険と隣り合わせの不安な暮らしを強いられている。安全保障の問題が国の専管事項ならば、政府が率先して責任をもって地位協定の抜本的改定に乗り出す責務がある。国は沖縄の地方自治を尊重し、憲法に規定された国民の権利を守る義務がある。主権ある独立国として日本の法律や規則を米軍が遵守するよう日米地位協定を他国並みに対等な協定に改めるために地位協定の在り方から国会で議論するべきである。2004年7月16日に全国知事会が日米地位協定の抜本的見直しを決議しているが、20年経っても改定に向けた議論はなされていない。日米地位協定は国民の命に関わる重要な事柄である。国は今こそ抜本的改定に乗り出すべきであり、下記事項について要望する。

記

1 国会で早急に、日米地位協定の抜本的改定の議論を始めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

山形県寒河江市議会
議長 柏 倉 信 一

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
防衛大臣		
沖縄基地負担 軽減担当大臣		
厚生労働大臣		
国土交通大臣		